

令和２年度

「健康経営®」に関するアンケート調査報告書

函館市保健福祉部

目 次

1	調査の概要	1
(1)	調査の目的	1
(2)	調査の内容	1
(3)	回収結果	1
(4)	集計数値	1
2	回答事業所の属性	2
(1)	回答者の属性	2
(2)	従業員数	2
(3)	業種	2
3	調査結果	3
(1)	加入している医療保険	3
(2)	従業員の健康づくりに関する業務の担当者の役職	5
(3)	定期健診以外の従業員の健康づくりの取り組みの実施状況	5
(4)	従業員の健康づくりのために実践している取り組みの内容	7
(5)	健診・検診の実施状況	10
(6)	健診費用の負担	13
(7)	健診の受診方法	14
(8)	健診の受診率の把握	16
(9)	従業員の健康に関する問題	16
(10)	従業員の健康づくりに取り組むにあたっての課題	19
(11)	従業員の健康づくりに取り組むにあたり期待する効果	21
(12)	健康経営の認知度	22
(13)	市の健康づくりに関する出前講座の希望	23
4	まとめ	24
5	今後の取り組みの方向性	25
6	資料（調査票）	27

1 調査の概要

(1) 調査の目的

従業員の健康への投資により、従業員の活力や生産性の向上、企業価値や業績の向上、人材の定着や確保等に繋げる「健康経営」の推進にあたり、今後の事業所支援の取組を検討する基礎資料とするため、市内の事業所における健康に関する取り組みの実施状況等の把握を目的とし、アンケート調査を実施した。

(2) 調査の内容

- ア 調査対象 函館商工会議所，函館市亀田商工会および函館東商工会の会員事業所
- イ 調査方法 函館商工会議所の会報「ともえ」への同封および函館市亀田商工会・函館東商工会会員事業所への郵送により調査票を配布し，郵送，FAXおよび回答用 Web ページにより回答を回収した。
- ウ 調査期間 令和2年11月6日（金）～11月30日（月）
- エ 送付件数 3，169件
- オ 実施主体 函館市保健福祉部

(3) 回収結果

- ア 回収数 421件
- イ 回収率 13.3%

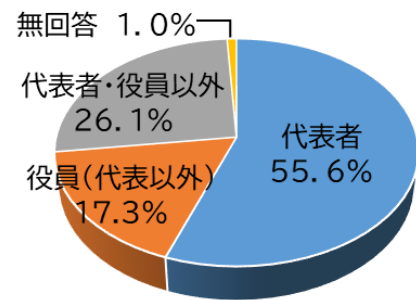
(4) 集計数値

集計数値の単位未満は，四捨五入を原則としたため，内訳合計が総数に合わないことがある。

2 回答事業所の属性

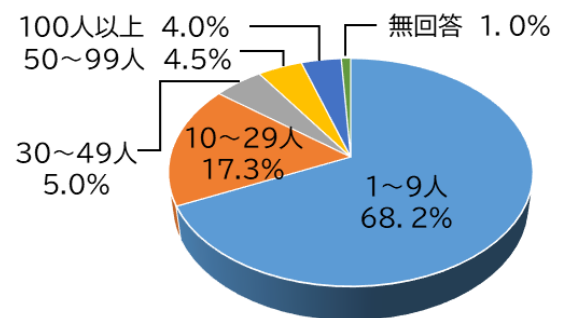
(1) 回答者の属性

回答者の属性	回答数	構成比
代表者	234	55.6%
役員（代表以外）	73	17.3%
代表者・役員以外	110	26.1%
無回答	4	1.0%
計	421	



(2) 従業員数

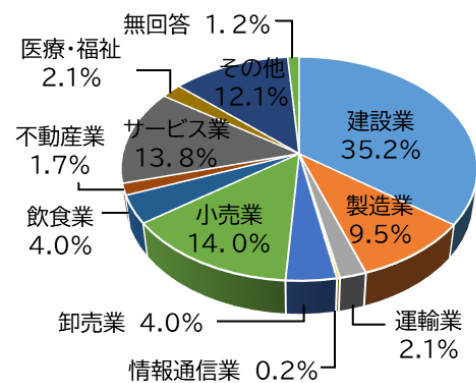
従業員数	回答数	構成比
1～9人	287	68.2%
10～29人	73	17.3%
30～49人	21	5.0%
50～99人	19	4.5%
100人以上	17	4.0%
無回答	4	1.0%
計	421	

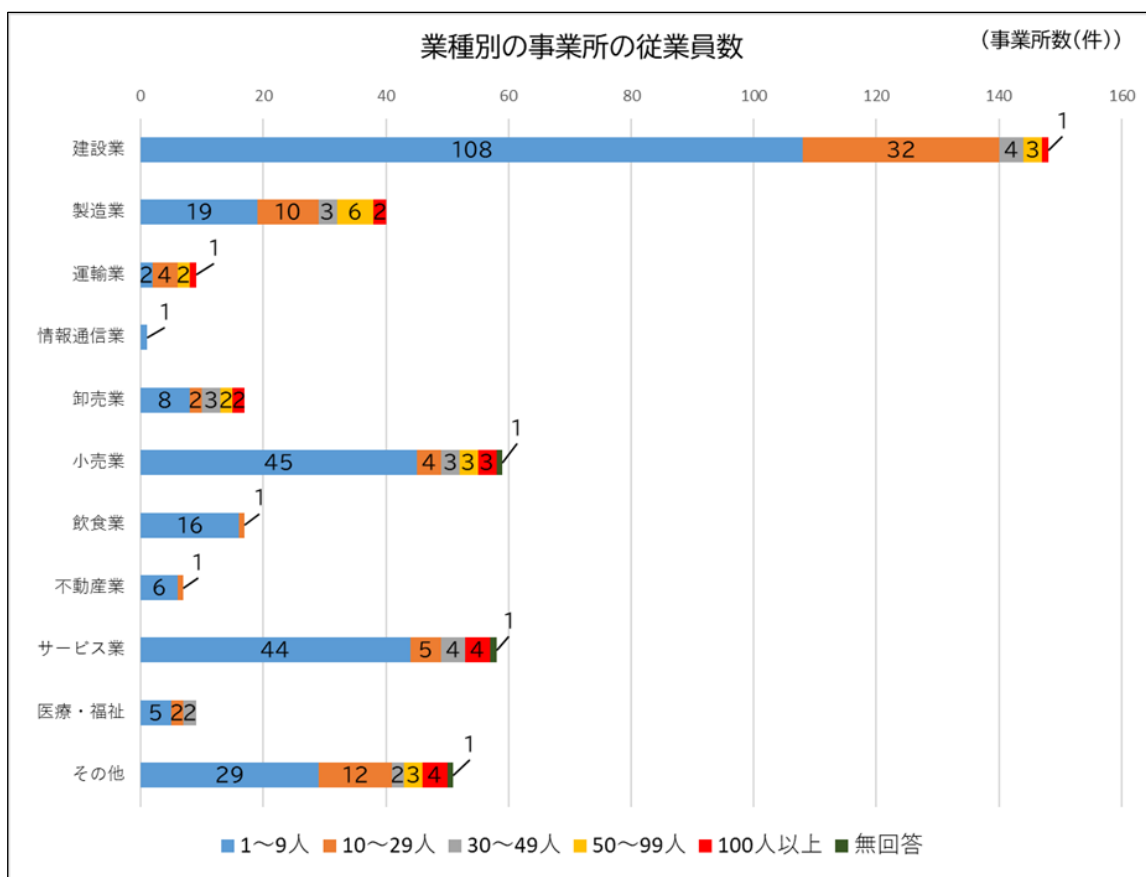


3の調査結果における従業員別の割合等については、「30～49人」、「50～99人」、「100人以上」の回答数が少ないことに留意する必要がある。

(3) 業種

業 種	回答数	構成比
建設業	148	35.2%
製造業	40	9.5%
運輸業	9	2.1%
情報通信業	1	0.2%
卸売業	17	4.0%
小売業	59	14.0%
飲食業	17	4.0%
不動産業	7	1.7%
サービス業	58	13.8%
医療・福祉	9	2.1%
その他	51	12.1%
無回答	5	1.2%
計	421	





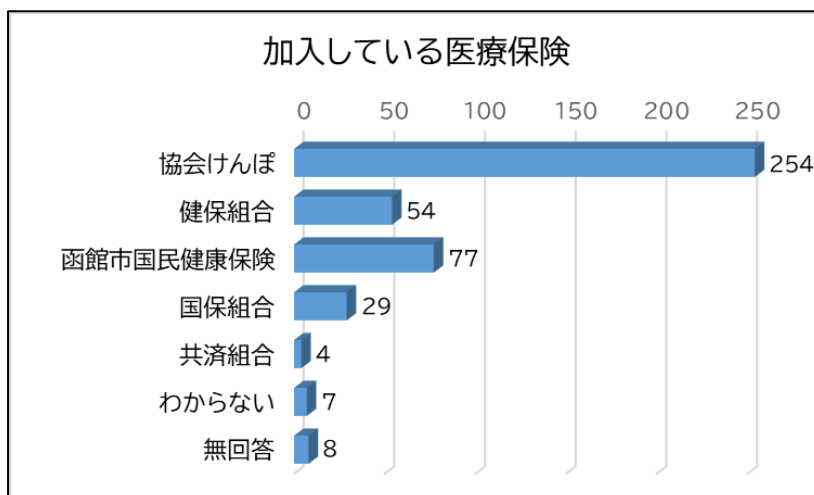
3 調査結果

(1) 加入している医療保険(複数回答)

「協会けんぽ」が60.3%と最も多く、「健保組合」12.8%、「函館市国民健康保険」18.3%、「国保組合」6.9%、「共済組合」1.0%となっている。

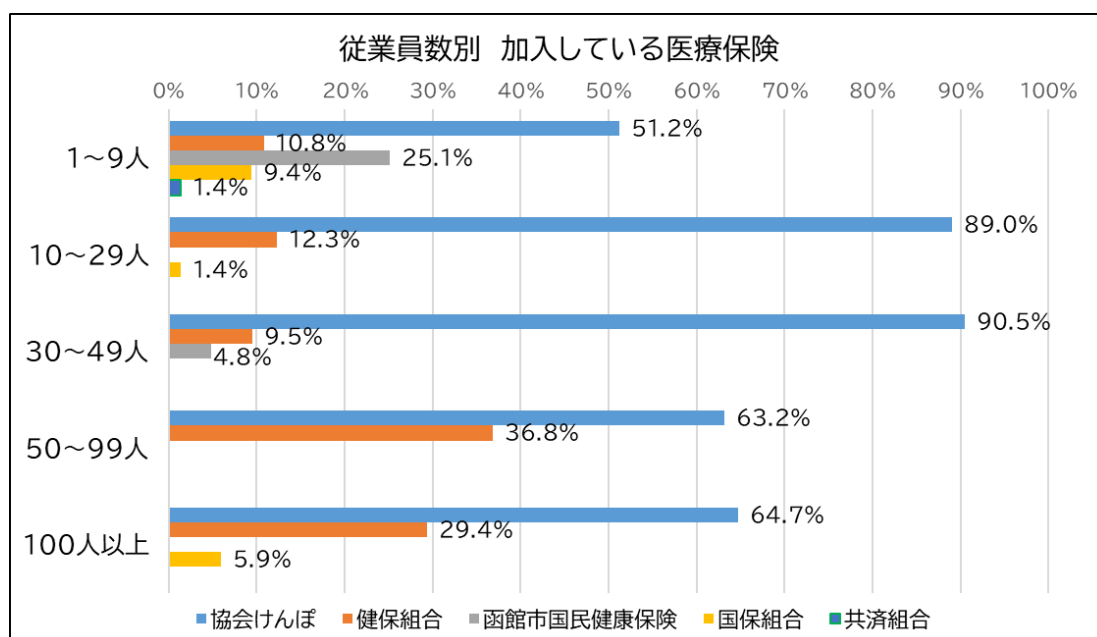
医療保険	回答数	比率
協会けんぽ	254	60.3%
健保組合	54	12.8%
函館市国民健康保険	77	18.3%
国保組合	29	6.9%
共済組合	4	1.0%
わからない	7	1.7%
無回答	8	1.9%
計	433	

(アンケート回答事業所数 421, 複数回答 12 事業所)



従業員数別の「加入している医療保険」は、従業員数「1～9人」では、「協会けんぽ」の51.2%に次いで「函館市国民健康保険」25.1%となっている。「10～29人」、「30～49人」では、「協会けんぽ」の割合が85%以上となっている。「50～99人」、「100人以上」では、「協会けんぽ」が60%以上となっており、また、「49人以下」と比べ健保組合の割合が高くなっている。

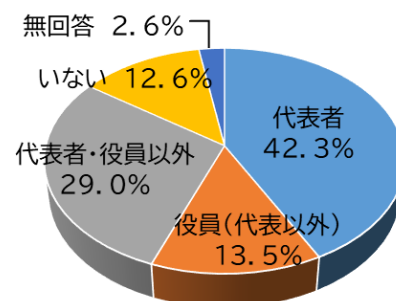
従業員数	事業所数	協会けんぽ	健保組合	函館市国民健康保険	国保組合	共済組合
1～9人	287	147	31	72	27	4
10～29人	73	65	9	0	1	0
30～49人	21	19	2	1	0	0
50～99人	19	12	7	0	0	0
100人以上	17	11	5	0	1	0
無回答	4	0	0	4	0	0



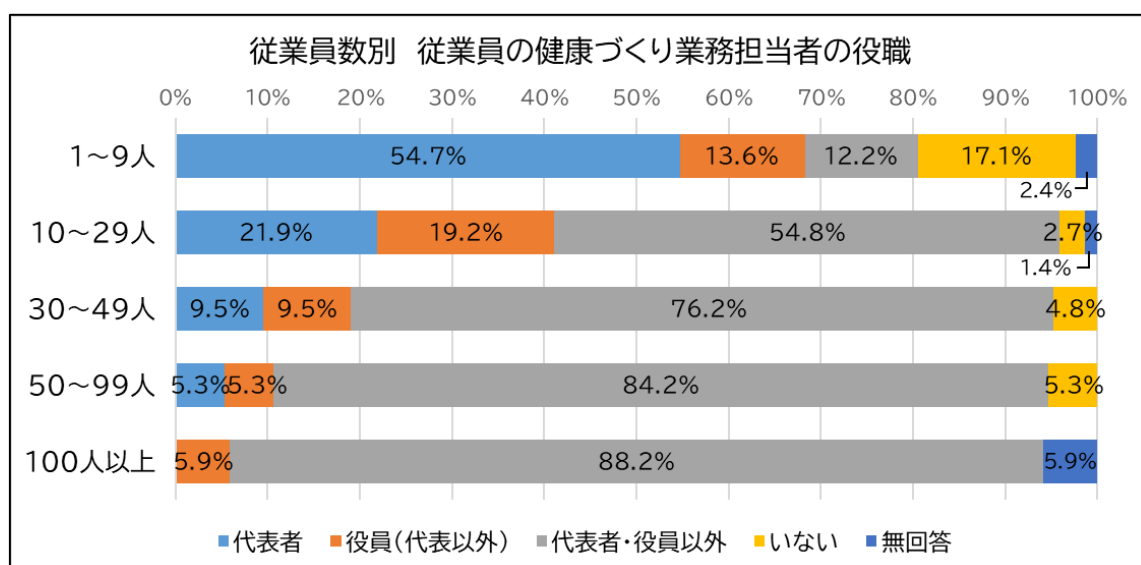
(2) 従業員の健康づくりに関する業務の担当者の役職

従業員の健康づくりに関する業務を担当しているのは、「代表者」が42.3%、「役員（代表者以外）」が13.5%、「代表者・役員以外」が29.0%、「いない」が12.6%となっている。

項 目	回答数	構成比
代表者	178	42.3%
役員（代表以外）	57	13.5%
代表者・役員以外	122	29.0%
いない	53	12.6%
無回答	11	2.6%
計	421	



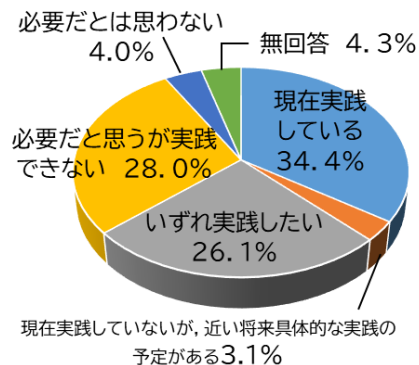
従業員数別の「従業員の健康づくりに関する業務の担当者の役職」は、従業員数「1～9人」の事業所では、「代表者」が54.7%、「代表者・役員以外」が12.2%であるが、従業員数が多くなるにつれ「代表者」の割合が減少し、「代表者・役員以外」の割合が増加している。また、従業員数「1～9人」の事業所では、担当者がいない事業所が17.1%となっている。



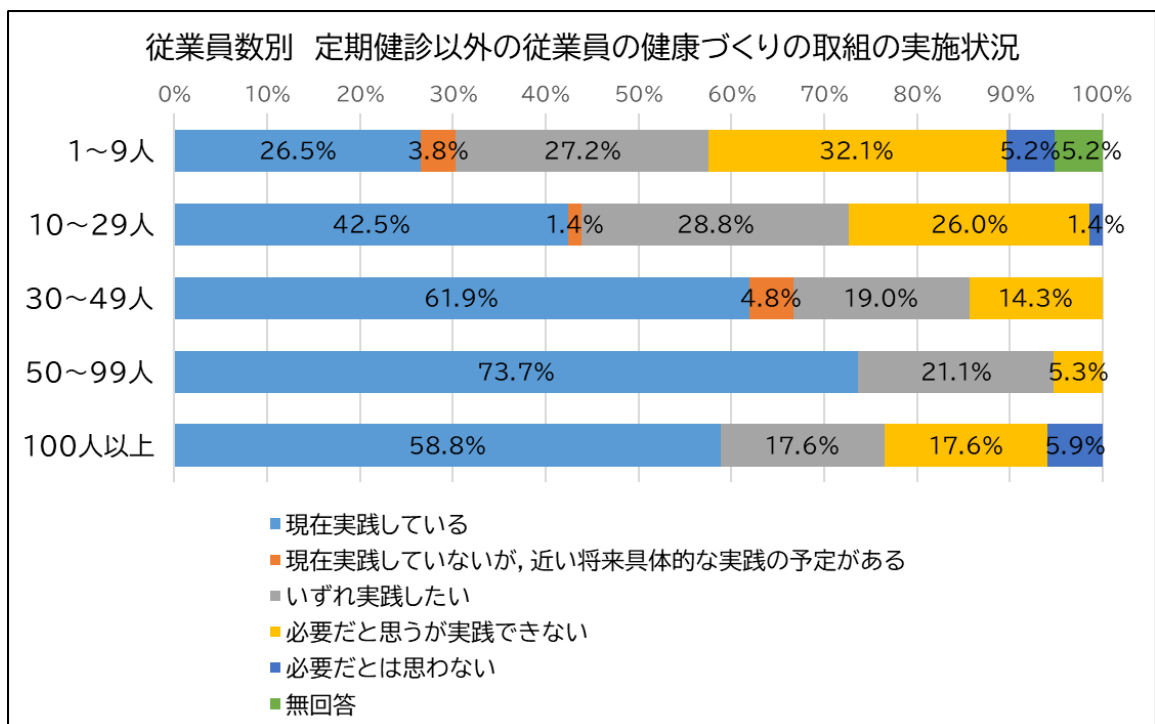
(3) 定期健診以外の従業員の健康づくりの取り組みの実施状況

定期健康診断以外の従業員の健康づくりの取り組みの実施状況では、「現在実践している」、「現在実践していないが、近い将来具体的な実践の予定がある」、「いずれ実践したい」、「必要だと思うが実践できない」を合わせ、9割以上の事業所が従業員の健康づくりを必要だと考えているが、「現在実践している」事業所は34.4%にとどまっており、「いずれ実践したい」、「必要だと思うが実践できない」と回答した事業所が半数以上となっている。

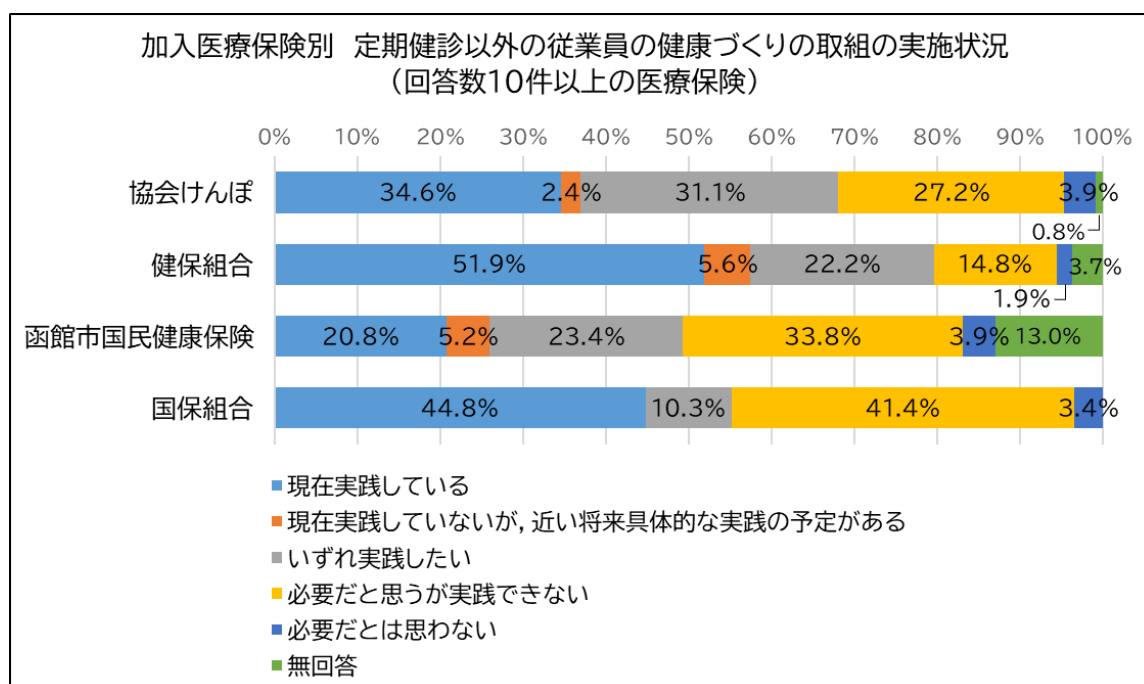
項 目	回答数	構成比
現在実践している	145	34.4%
現在実践していないが、近い将来具体的な実践の予定がある	13	3.1%
いずれ実践したい	110	26.1%
必要だと思うが実践できない	118	28.0%
必要だとは思わない	17	4.0%
無回答	18	4.3%
計	421	



従業員数別の定期健診以外の従業員の健康づくりの取組の実施状況では、従業員数「1～9人」では、「現在実践している」が26.5%と少なく、「必要だと思うが実践できない」の割合が32.1%と他より高くなっている。従業員数が30人以上の事業所では、「現在実践している」の割合が58.8%～73.7%と高くなっている。



加入医療保険別の定期健診以外の従業員の健康づくりの取組の実施状況では、大・中規模の事業所が多い「健保組合」加入の事業所で「現在実践している」が半数以上となっているが、従業員数の少ない事業所が多い「函館市国民健康保険」加入の事業所では「現在実践している」が20.8%にとどまっている。また、回答事業所の約6割を占める「協会けんぽ」加入の事業所については、「現在実践している」は34.6%であるが、31.1%が「いずれ実践したい」と回答している。

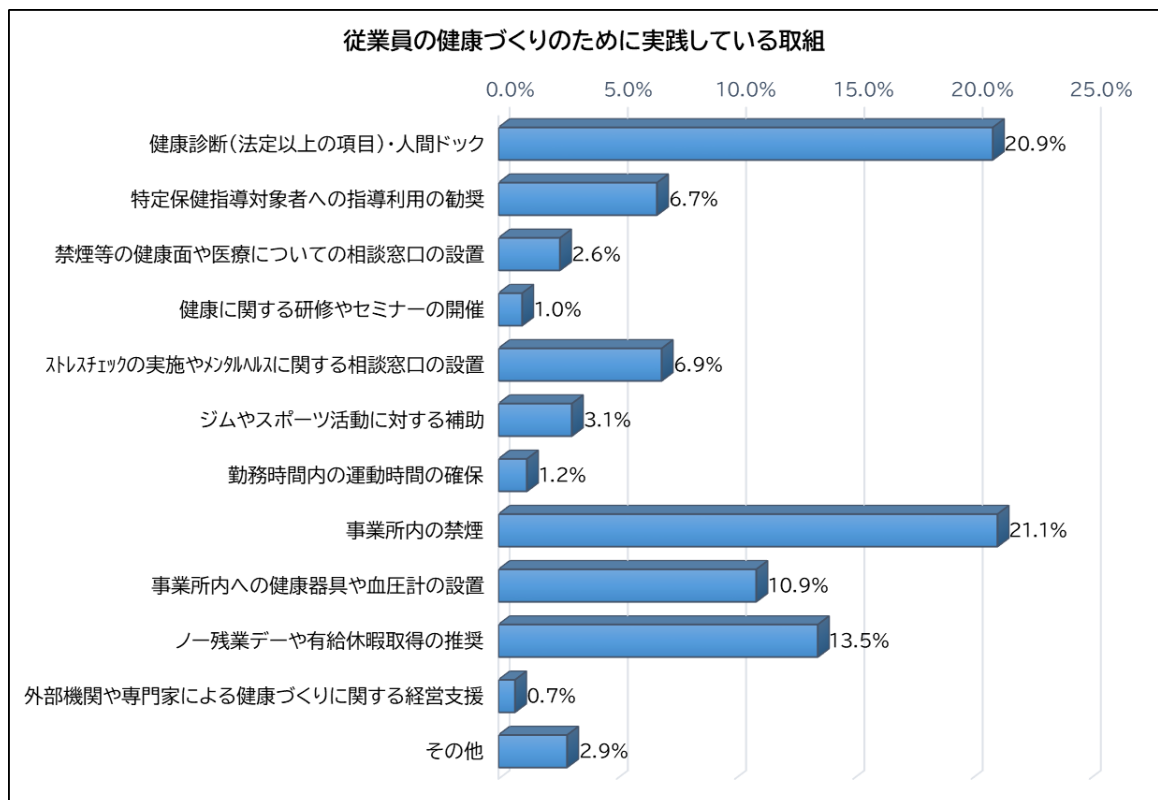


(4) 従業員の健康づくりのために実践している取り組みの内容（複数回答）

「事業所内の禁煙」が21.1%と最も多く、次いで「健康診断（法定以上の項目）・人間ドック」が20.9%、「ノー残業デーや有給休暇取得の推奨」13.5%、「事業所内への健康器具や血圧計の設置」10.9%などとなっている。

項 目	回答数	実施率
健康診断（法定以上の項目）・人間ドック	88	20.9%
特定保健指導対象者への指導利用の勧奨	28	6.7%
禁煙等の健康面や医療についての相談窓口の設置	11	2.6%
健康に関する研修やセミナーの開催	4	1.0%
ストレスチェックの実施やメンタルヘルスに関する相談窓口の設置	29	6.9%
ジムやスポーツ活動に対する補助	13	3.1%
勤務時間内の運動時間の確保	5	1.2%
事業所内の禁煙	89	21.1%
事業所内への健康器具や血圧計の設置	46	10.9%
ノー残業デーや有給休暇取得の推奨	57	13.5%
外部機関や専門家による健康づくりに関する経営支援	3	0.7%
その他	12	2.9%
計	385	

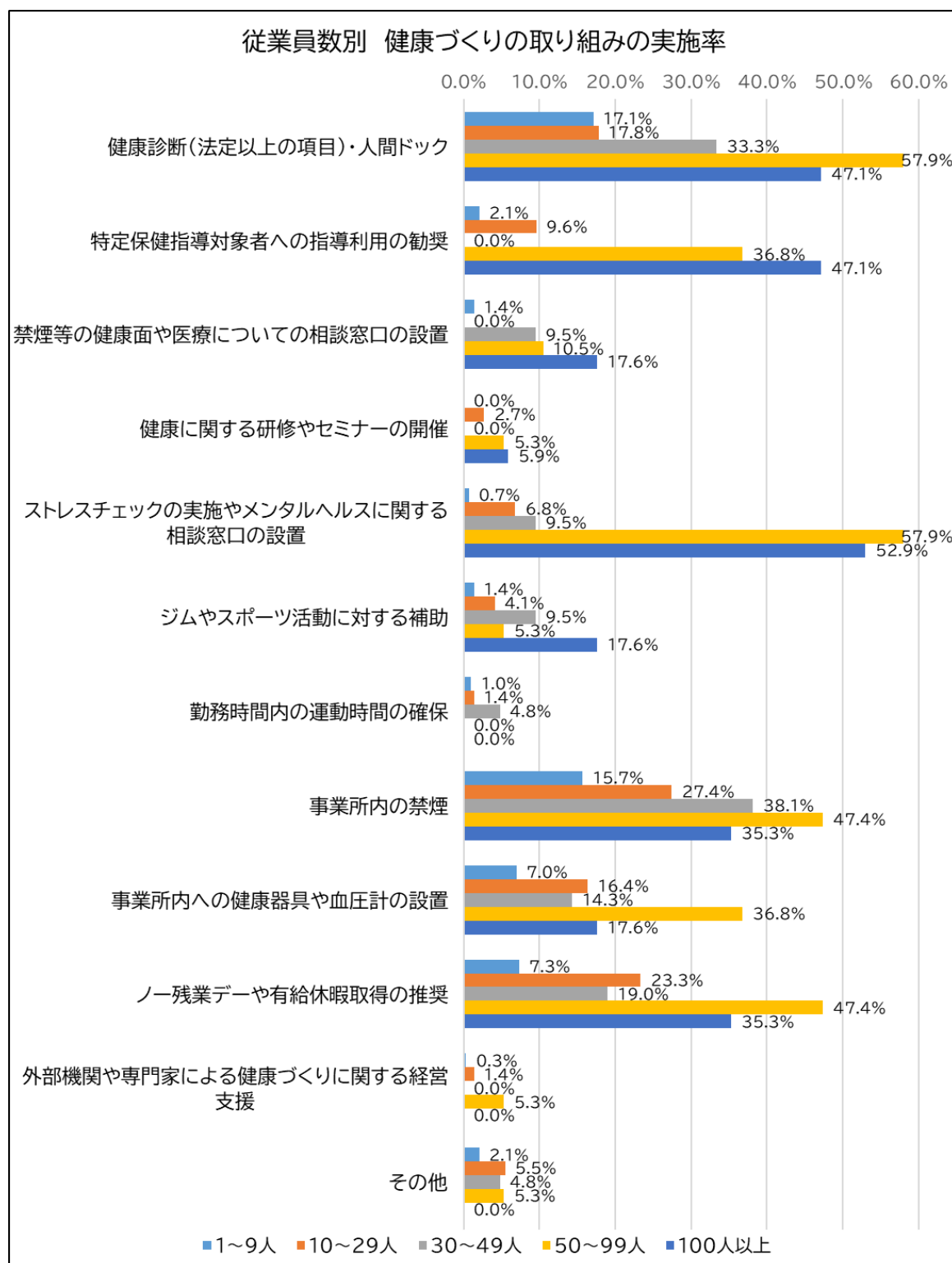
その他の内容：インフルエンザの予防接種 4，スポーツクラブ設置 1，外部によるメンタルヘルスアドバイス 1 ほか



従業員数別の健康づくりの取り組みの実施率は、多くの取り組みにおいて従業員数の少ない事業所の実施率が低くなっている。

従業員数50人以上の事業所に義務付けられているストレスチェックについては、「ストレスチェックの実施やメンタルヘルスに関する相談窓口の設置」の実

施率が従業員数「５０～９９人」の事業所で５７．９％，「１００人以上」の事業所で５２．９％にとどまっている。

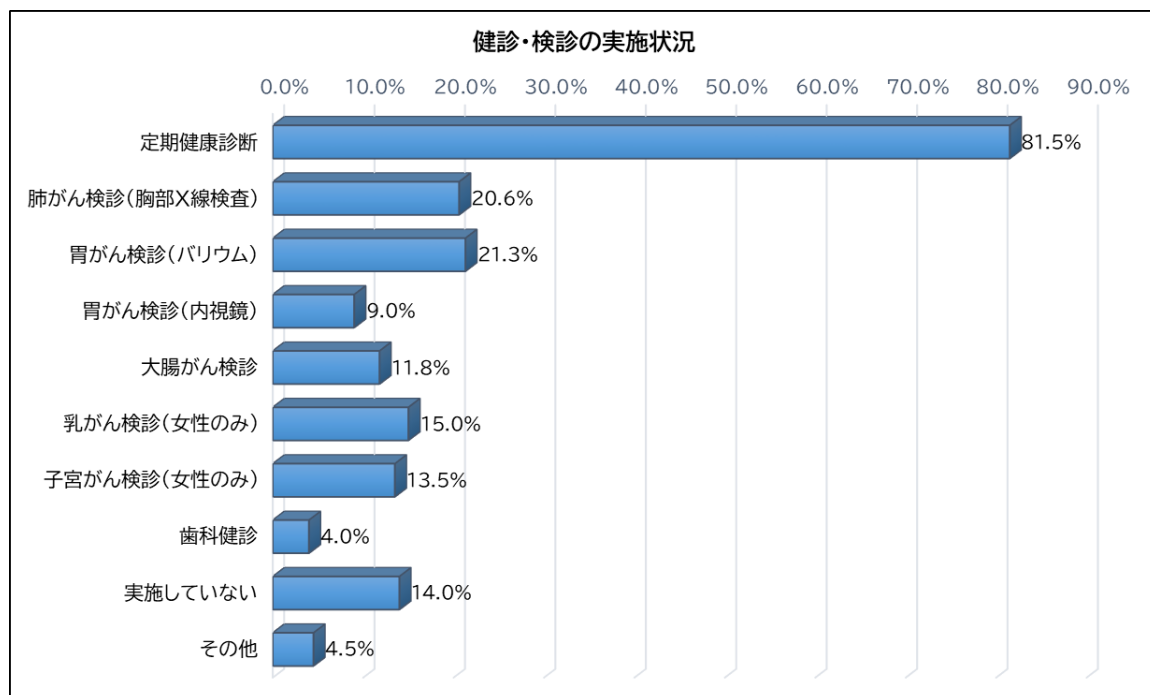


(5) 健診・検診の実施状況（複数回答）

健診・検診（以下「健診」という。）では、「定期健康診断」の実施率が 81.5%、「肺がん検診」20.6%、「胃がん検診（バリウム）」21.3%、「胃がん検診（内視鏡）」9.0%、「大腸がん検診」11.8%、「乳がん検診」15.0%、「子宮がん検診」13.5%などとなっている。

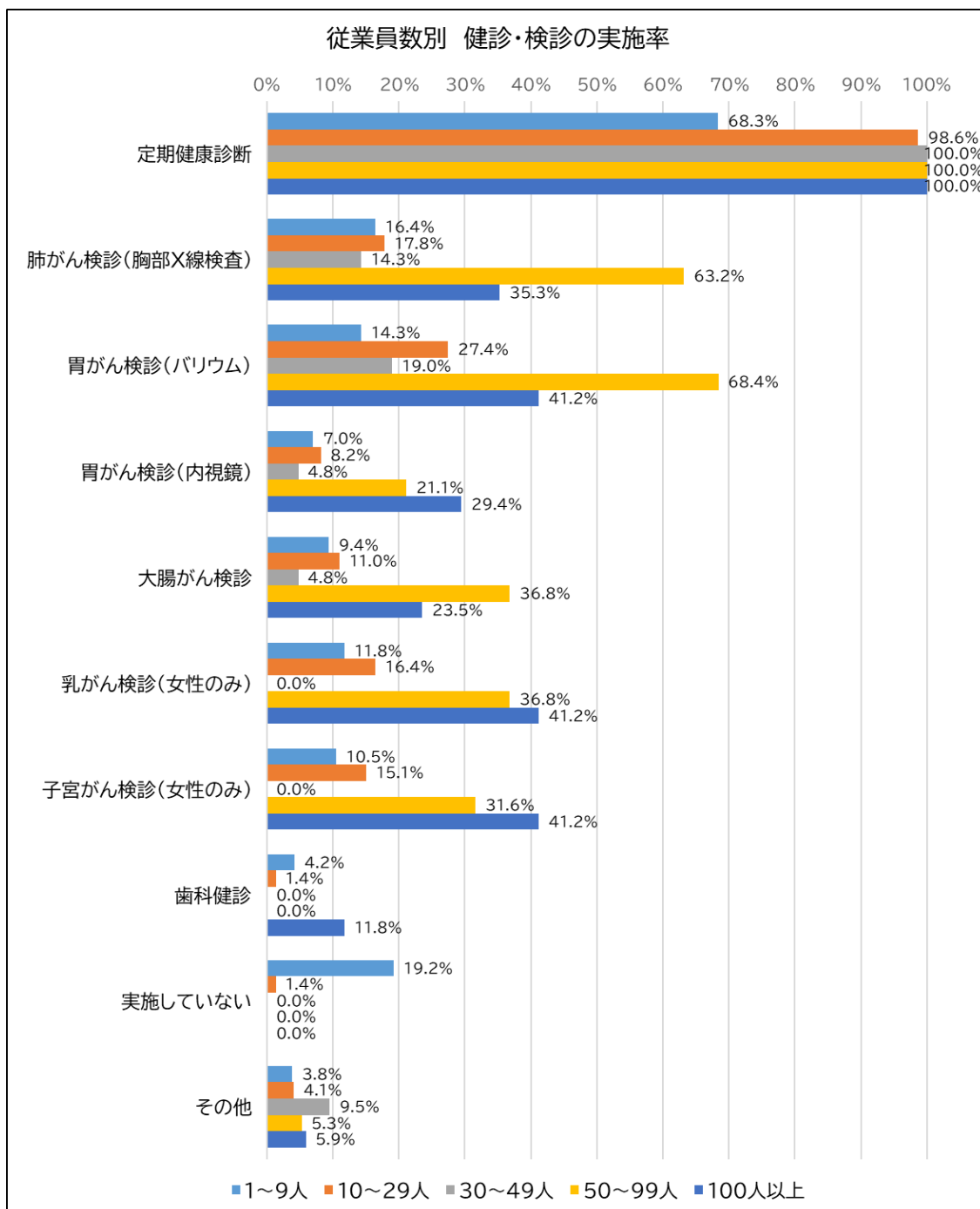
項 目	回答数	実施率
定期健康診断	325	81.5%
肺がん検診（胸部 X 線検査）	82	20.6%
胃がん検診（バリウム）	85	21.3%
胃がん検診（内視鏡）	36	9.0%
大腸がん検診	47	11.8%
乳がん検診（女性のみ）	60	15.0%
子宮がん検診（女性のみ）	54	13.5%
歯科健診	16	4.0%
実施していない	56	14.0%
その他	18	4.5%
無回答	22	
計	801	

その他の内容：腫瘍マーカー検査 4，ペプシノーゲン検査 3，P S A検査 2，
脳検診 2，胃がんリスク検査(ABC 検査) 1，腰痛検査 1 ほか
有効回答数 399

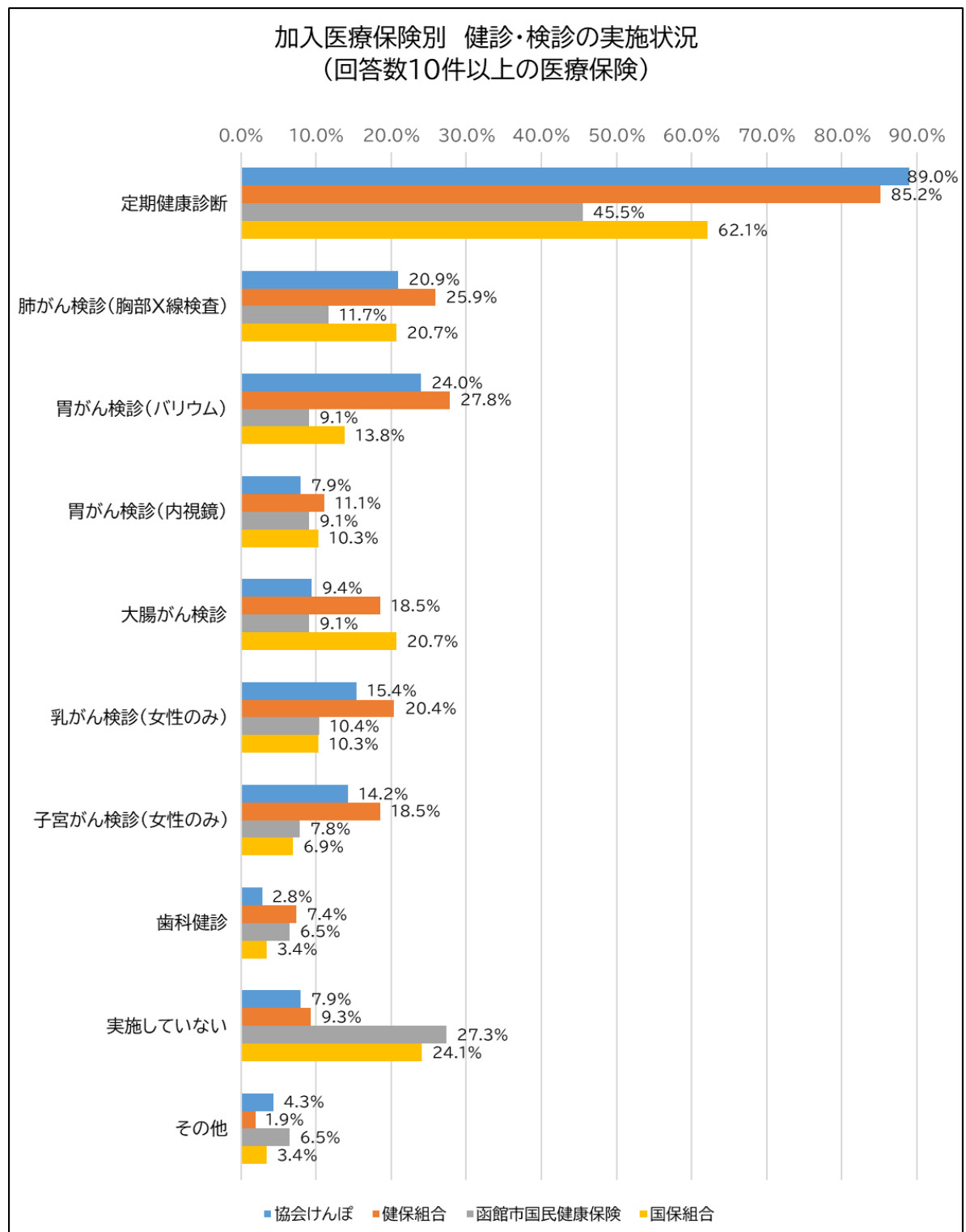


「定期健康診断」の実施率は、従業員数が10人以上の事業所では、ほぼ100%であるが、「1～9人」の事業所では、68.3%となっている。

「肺がん検診」や「胃がん検診（バリウム）」では、従業員数50人以上の事業所では、半数以上が実施しているが、従業員数49人未満の事業所では、実施率が10%台から20%台となっている。「大腸がん検診」，「乳がん検診」「子宮がん検診」についても従業員数49人未満の事業所の実施率は、従業員数50人以上の事業所の半分以下となっている。



加入医療保険別の健診・検診の実施状況では、従業員数が「1～9人」の事業所の多い「函館市国民健康保険」加入事業所の定期健康診断の実施率が低くなっている。

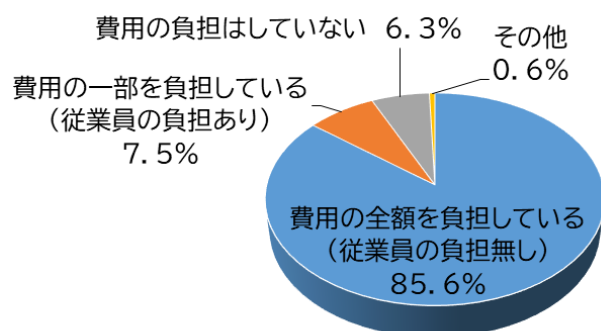


(6) 健診費用の負担

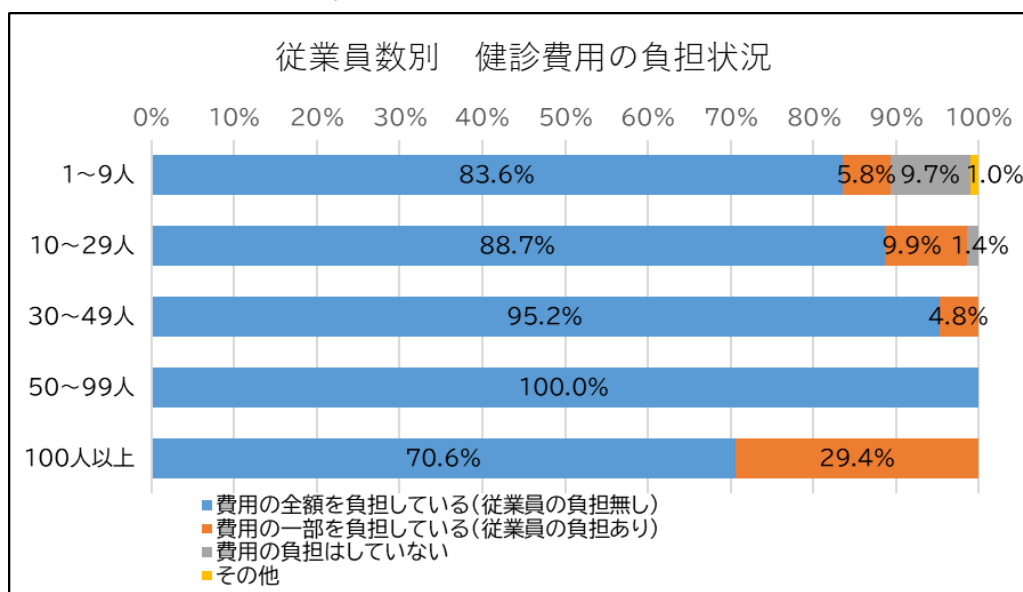
健診を実施している事業所における健診費用の負担については、「費用の全額を負担している」が85.6%となっている。

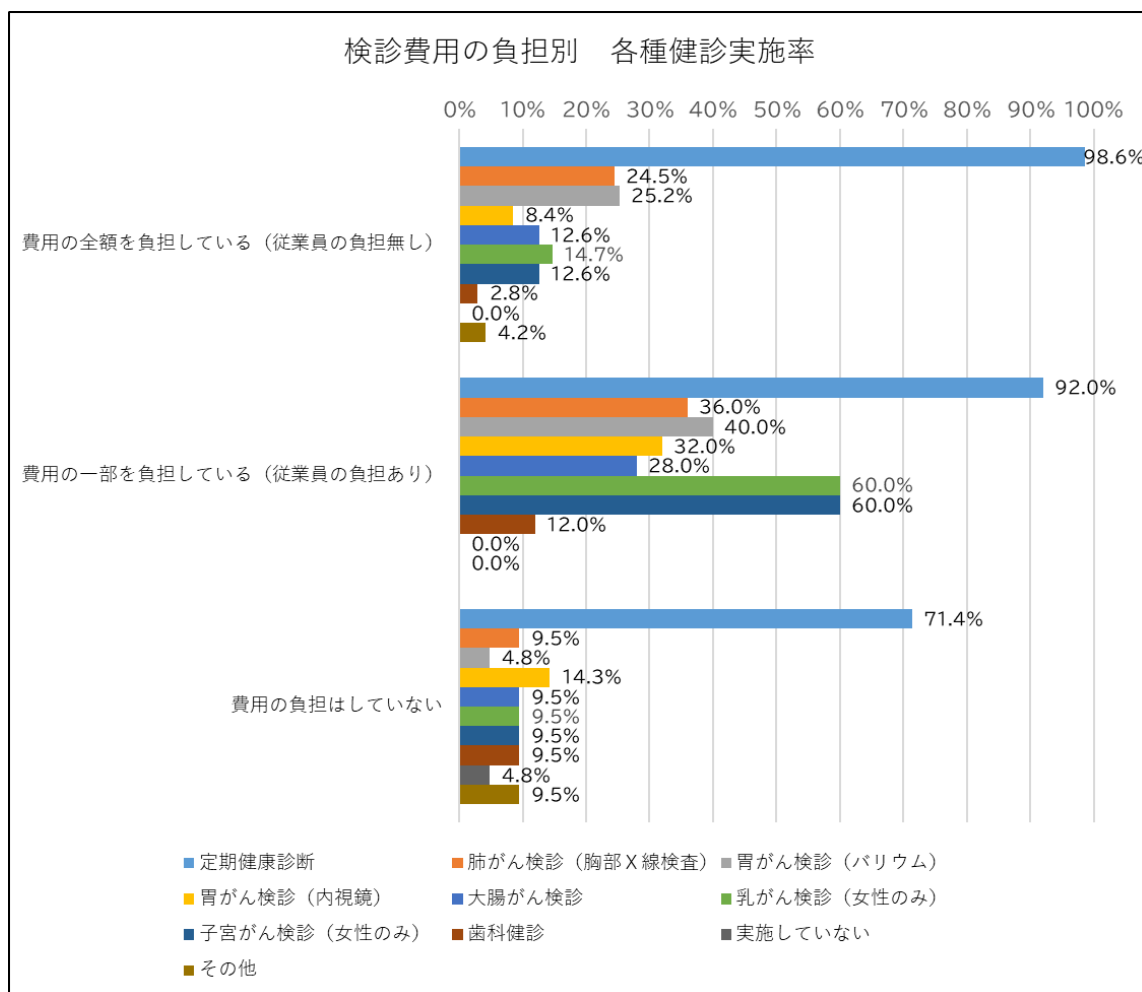
項 目	回答数	構成比
費用の全額を負担している（従業員の負担無し）	286	85.6%
費用の一部を負担している（従業員の負担あり）	25	7.5%
費用の負担はしていない	21	6.3%
その他	2	0.6%
計	334	

その他の内容：追加項目希望者のみ自己負担，従業員無し



従業員数別の健診費用の負担状況は、100人未満の事業所では従業員数が多くなるにつれて「費用の全額を負担している（従業員の負担なし）」の割合が高くなっているが、100人以上の事業所では「費用の全額を負担している（従業員の負担なし）」の割合が低く、「費用の一部を負担している（従業員の負担あり）」の割合が29.4%と高くなっている。「費用の一部を負担している（従業員の負担あり）」と回答した事業所においては、がん検診等の実施率が高くなっている。



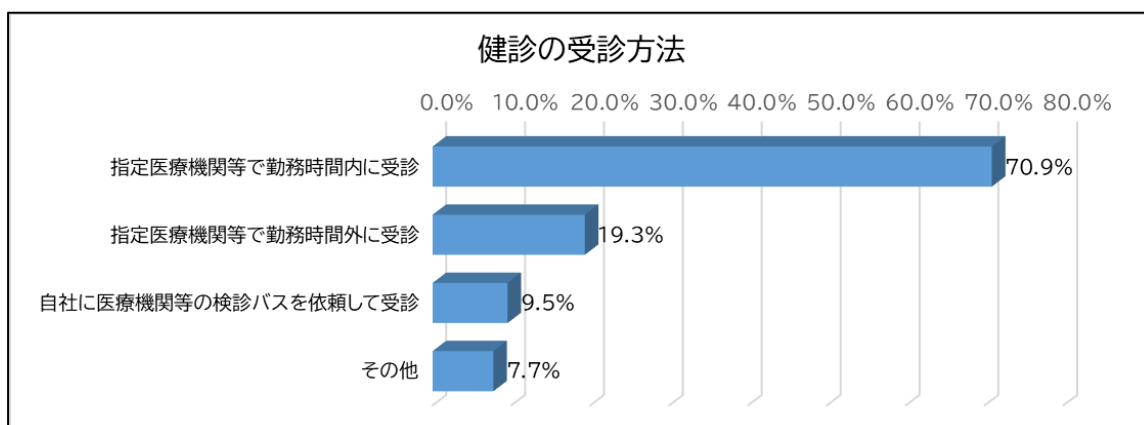


(7) 健診の受診方法（複数回答）

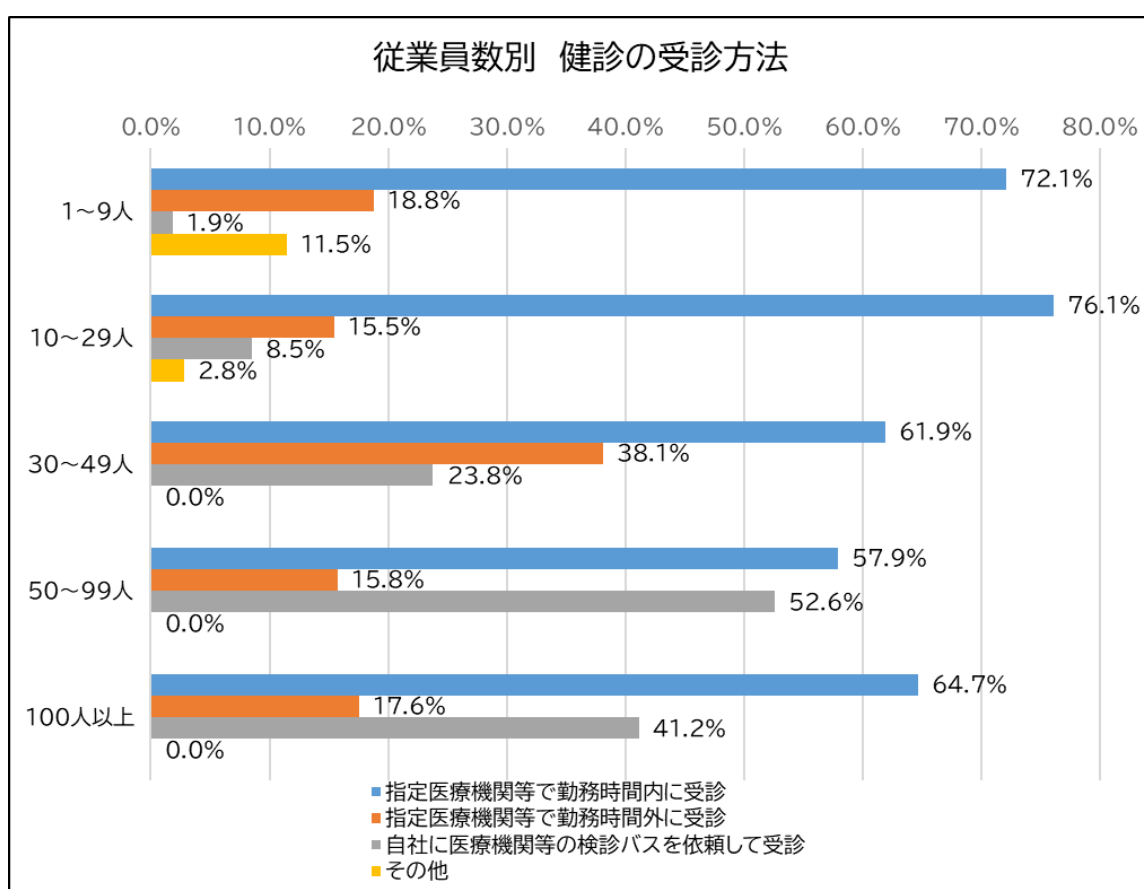
従業員の健診の受診方法については、「指定医療機関等で勤務時間内に受診」が70.9%、「指定医療機関等で勤務時間外に受診」19.3%、「自社に医療機関等の検診バスを依頼して受診」9.5%となっている。

項 目	回答数	比率
指定医療機関等で勤務時間内に受診	239	70.9%
指定医療機関等で勤務時間外に受診	65	19.3%
自社に医療機関等の検診バスを依頼して受診	32	9.5%
その他	26	7.7%
計	362	

その他の内容：商工会の健診 8、保険組合の集団健診 1、電気工事組合の健診 1 ほか
有効回答数 337



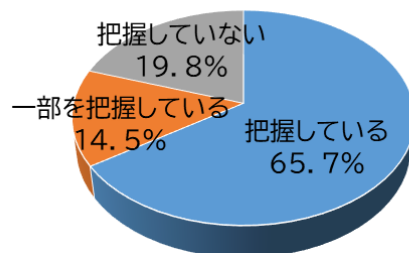
従業員数別の健診の受診方法は、従業員数29人以下の事業所では、「指定医療機関等で勤務時間内に受診」が7割以上であるが、従業員数30人以上の事業所では、「指定医療機関等で勤務時間内に受診」は6割前後となっており、従業員数29人以下の事業所と比べ、「自社に医療機関等の検診バスを依頼して受診」の割合が高くなっている。



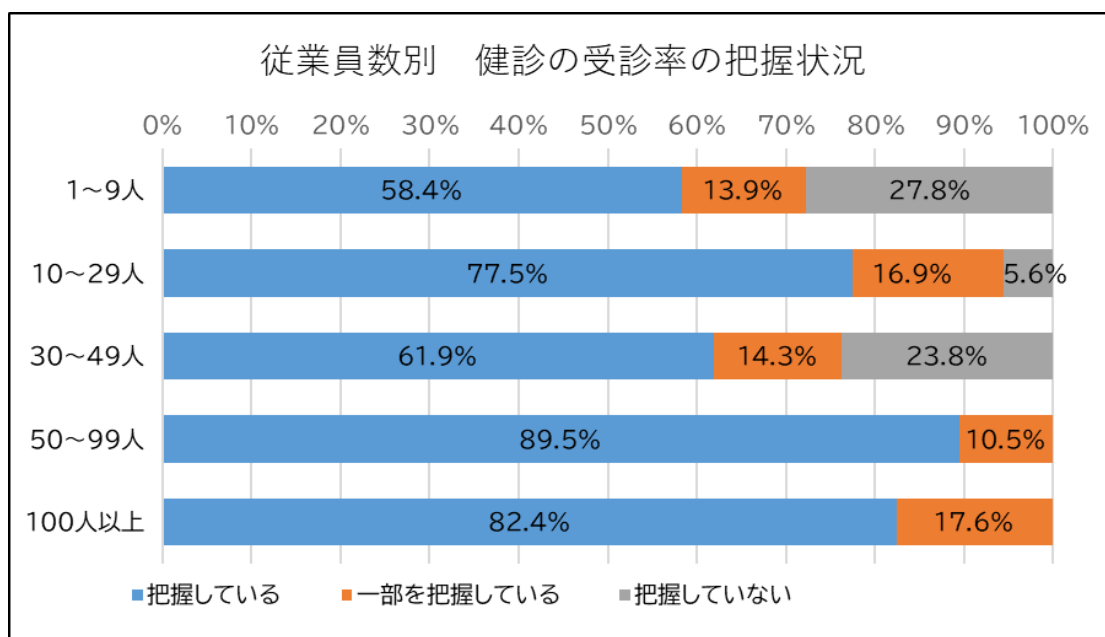
(8) 健診の受診率の把握

「把握している」が65.7%、「一部を把握している」14.5%、「把握していない」19.8%となっている。

項 目	回答数	構成比
把握している	222	65.7%
一部を把握している	49	14.5%
把握していない	67	19.8%
	338	



従業員数別の健診の受診率の把握状況は、従業員数「1～9人」の事業所では「把握している」が58.4%であるが、従業員数50人以上の事業所では「把握している」が8割以上となっている。



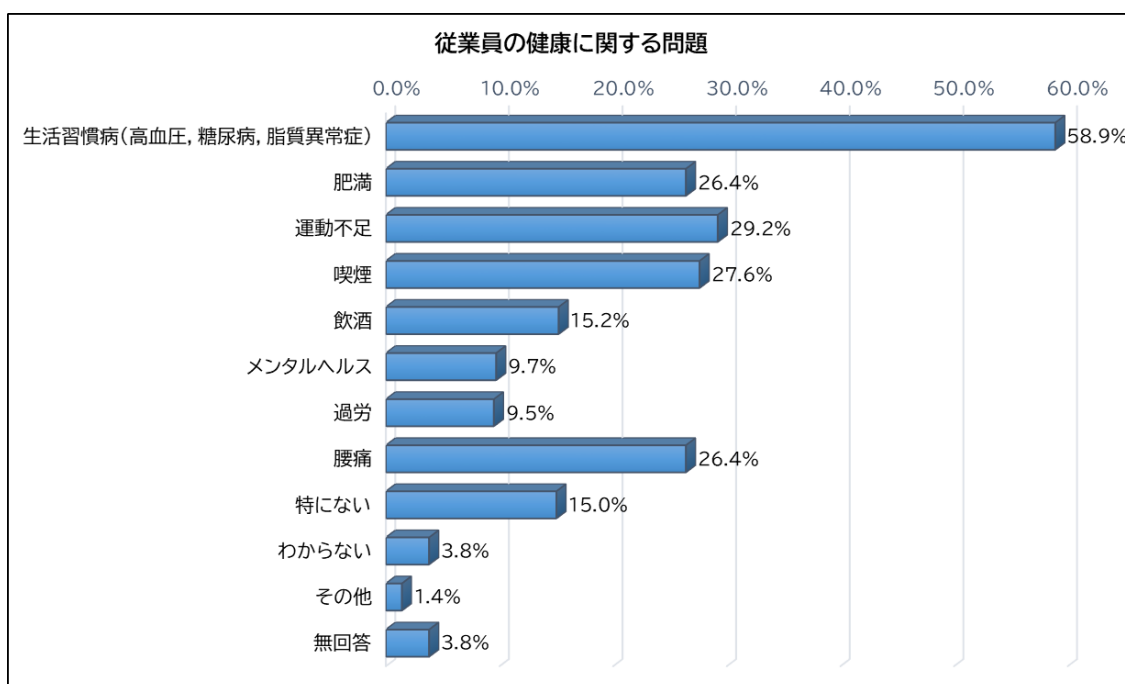
(9) 従業員の健康に関する問題（複数回答）

従業員の健康に関する問題については、58.9%の事業所が「生活習慣病（高血圧、糖尿病、脂質異常症）」と回答している。次いで、「運動不足」が29.2%、「喫煙」27.6%、「肥満」26.4%、「腰痛」26.4

%などとなっている。

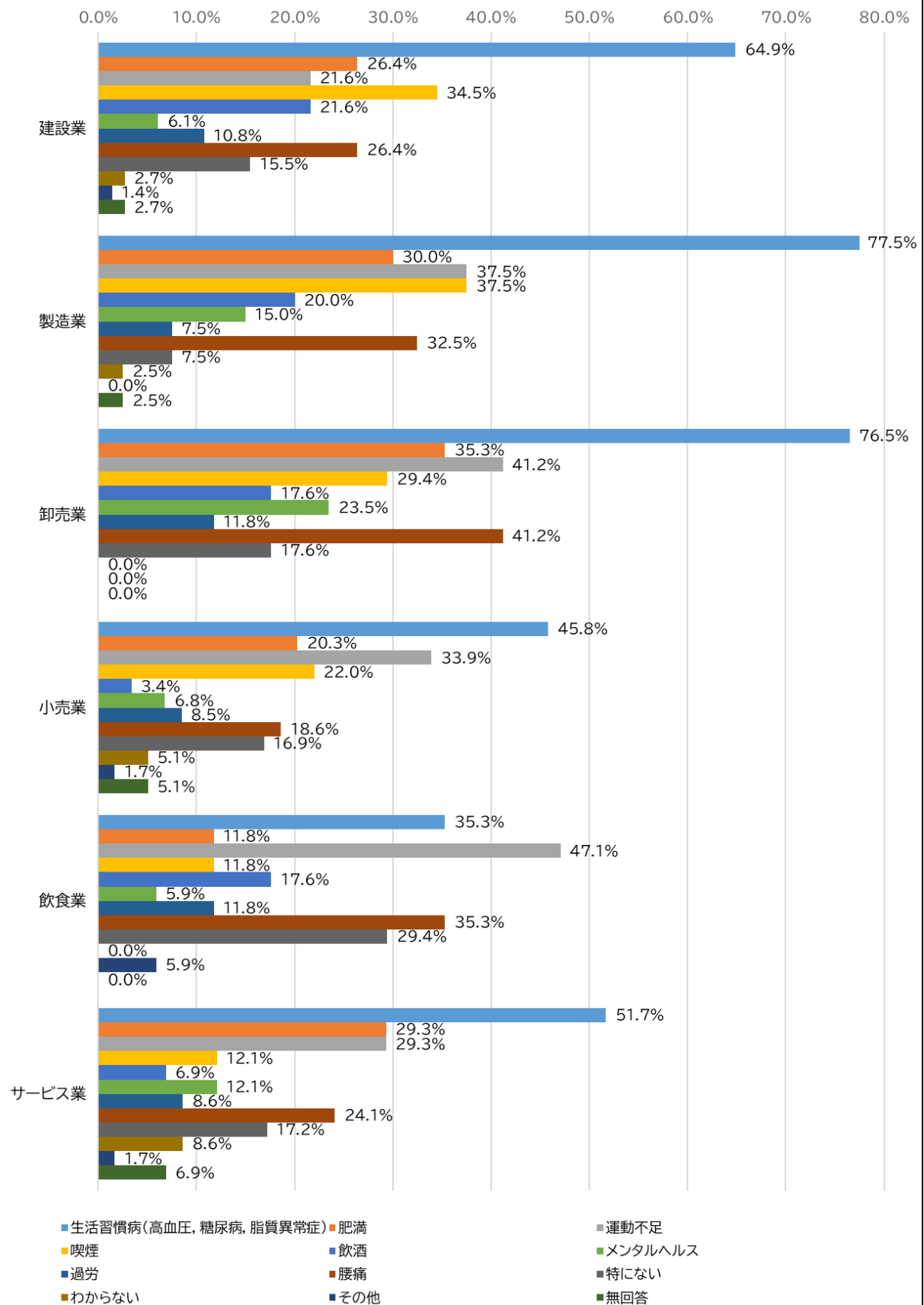
項 目	回答数	回答割合
生活習慣病（高血圧，糖尿病，脂質異常症）	248	58.9%
肥満	111	26.4%
運動不足	123	29.2%
喫煙	116	27.6%
飲酒	64	15.2%
メンタルヘルス	41	9.7%
過労	40	9.5%
腰痛	111	26.4%
特にない	63	15.0%
わからない	16	3.8%
その他	6	1.4%
無回答	16	3.8%
計	955	

その他の内容：頭痛，持病



事業所の業種別（回答数10件以上の業種）の「従業員の健康に関する問題」については、建設業では喫煙，飲酒，製造業では生活習慣病，喫煙，卸売業では生活習慣病，肥満，メンタルヘルス，腰痛，飲食業では，運動不足，腰痛と回答した割合が他の業種と比べ高くなっている。

業種別 従業員の健康に関する問題の回答割合
(回答数10件以上の業種)

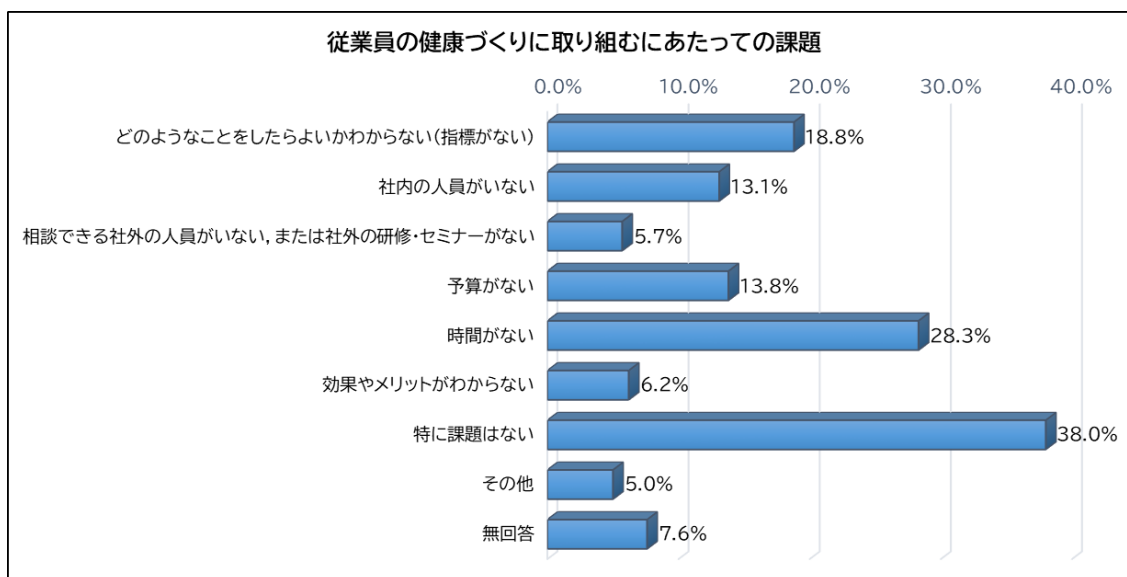


(10) 従業員の健康づくりに取り組むにあたっての課題（複数回答）

「特に課題はない」が38.0%と最も多く、次いで「時間がない」が28.3%、「どのようなことをしたらよいかわからない（指標がない）」18.8%、「予算がない」13.8%、「社内の人材がいない」13.1%などとなっている。

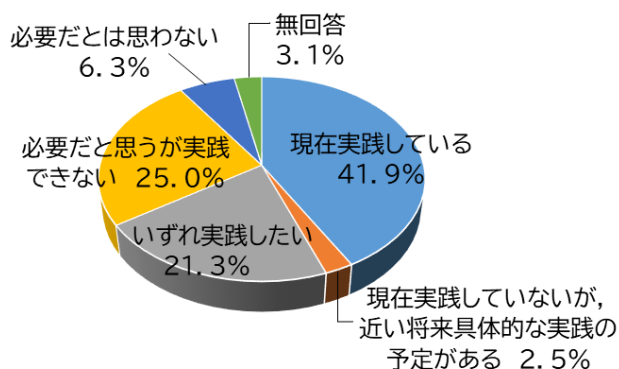
項 目	回答数	回答割合
どのようなことをしたらよいかわからない（指標がない）	79	18.8%
社内の人材がいない	55	13.1%
相談できる社外の人材がいない，または社外の研修・セミナーがない	24	5.7%
予算がない	58	13.8%
時間がない	119	28.3%
効果やメリットがわからない	26	6.2%
特に課題はない	160	38.0%
その他	21	5.0%
無回答	32	7.6%
計	574	

その他の内容：従業員の意識・意欲 4，従業員の高齢化 1，役職者の喫煙・不健康 1
ほか

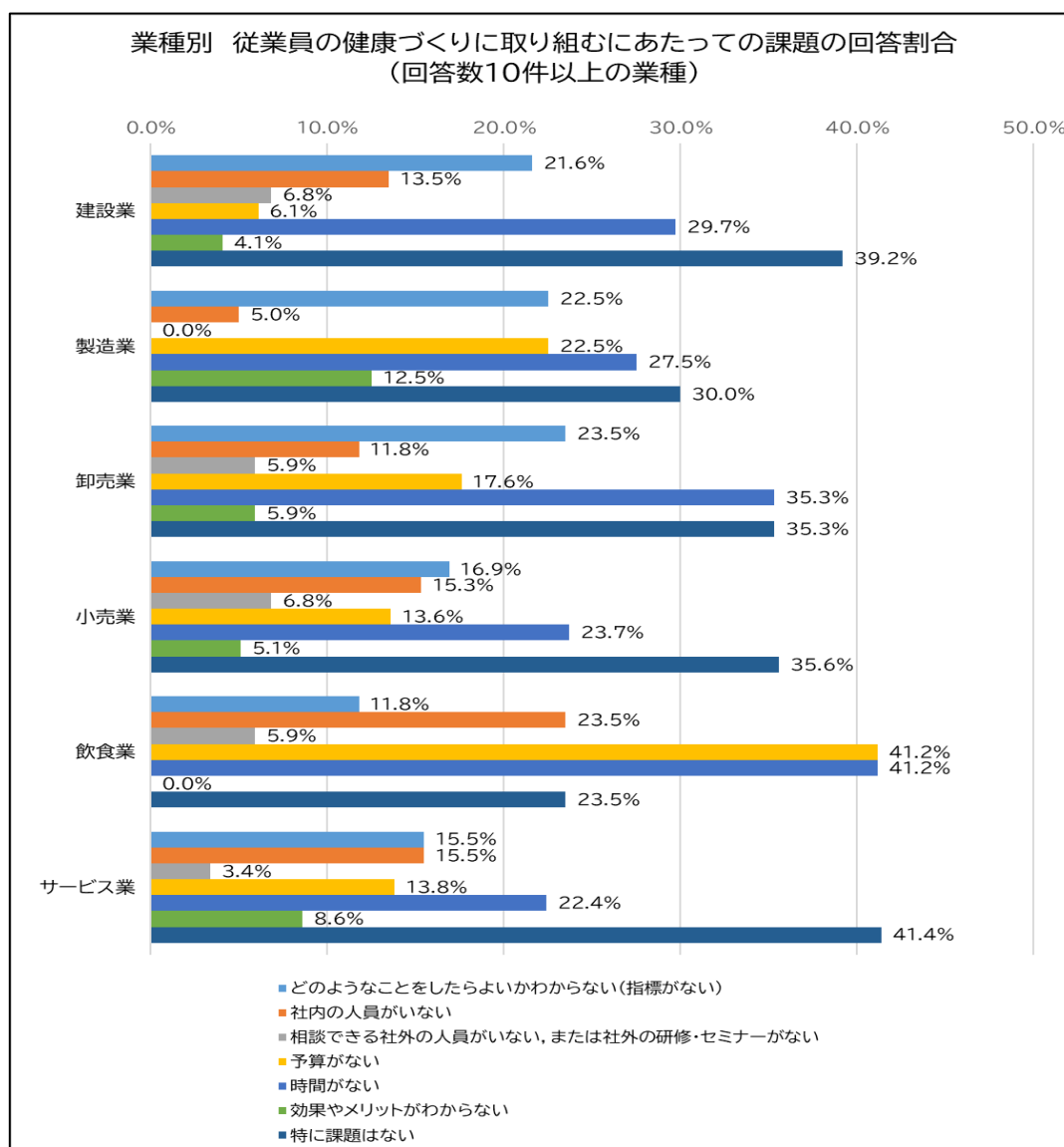


「特に課題はない」と回答した事業所では、「定期健康診断以外の従業員の健康づくりの取り組みの実施状況」の回答において、21.3%が「いずれ実践したい」、25.0%が「必要だと思うが実践できない」と回答している。

特に課題はないと回答した事業所の定期健康診断以外の従業員の健康づくりの取り組みの実施状況



事業所の業種別（回答数10件以上の業種）の「従業員の健康づくりに取り組むにあたっての課題」では、飲食業において「社内の人員がいない」，「予算がない」，「時間がない」を課題に挙げた割合が他の業種と比べ高くなっている。本調査の時期が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の時期と重なったことが影響している可能性がある。

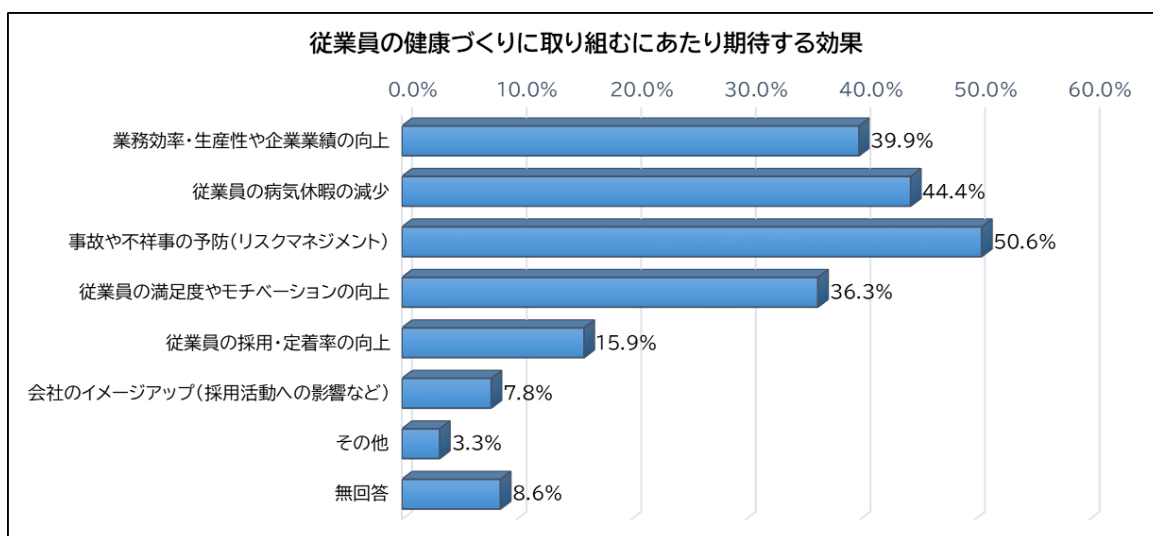


(11) 従業員の健康づくりに取り組むにあたり期待する効果（複数回答）

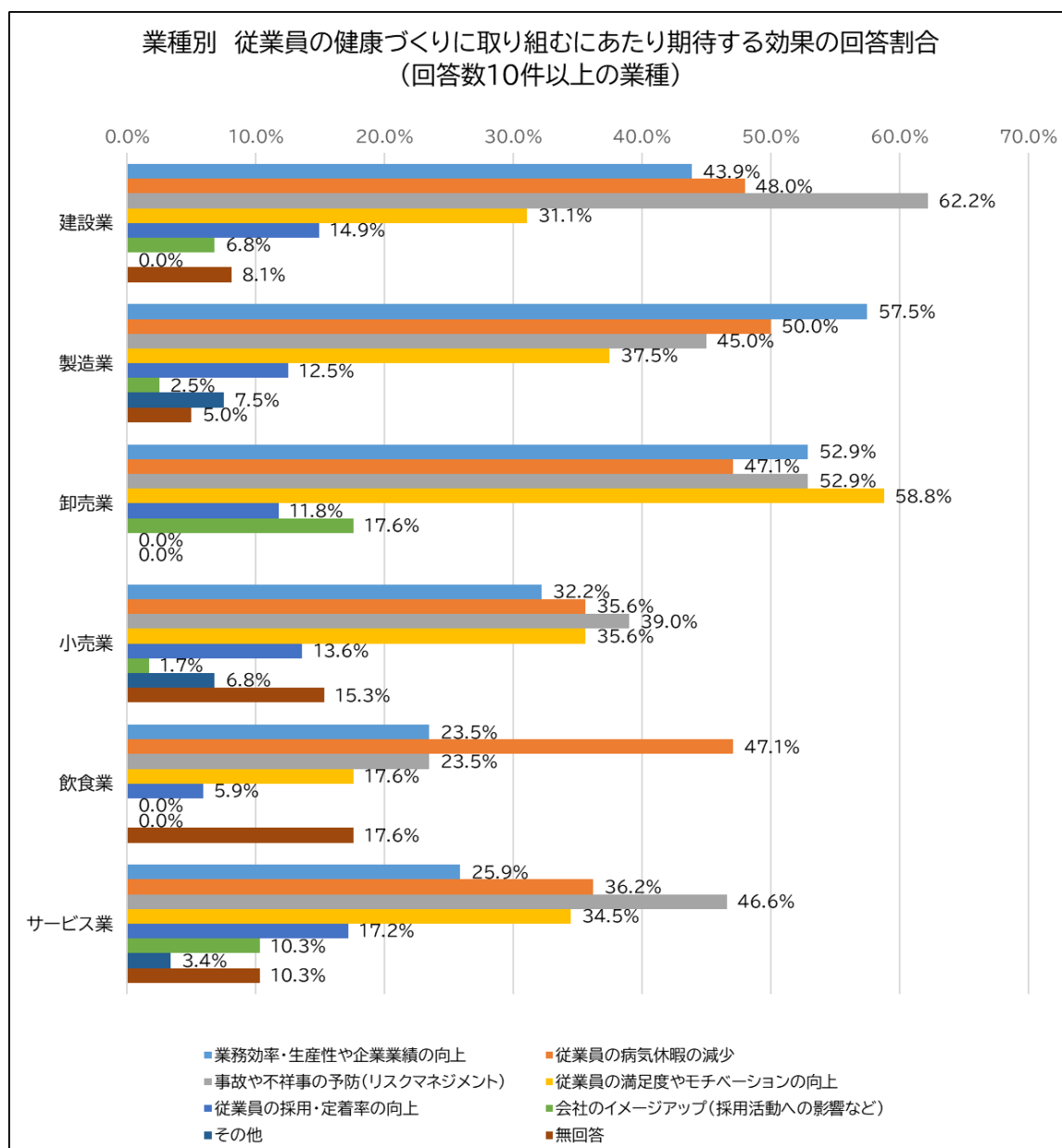
「事故や不祥事の予防（リスクマネジメント）」が50.6%，次いで「従業員の病気休暇の減少」44.4%，「業務効率・生産性や企業業績の向上」39.9%，「従業員の満足度やモチベーションの向上」36.3%，「従業員の採用・定着率の向上」15.9%などとなっている。

項 目	回答数	回答割合
業務効率・生産性や企業業績の向上	168	39.9%
従業員の病気休暇の減少	187	44.4%
事故や不祥事の予防（リスクマネジメント）	213	50.6%
従業員の満足度やモチベーションの向上	153	36.3%
従業員の採用・定着率の向上	67	15.9%
会社のイメージアップ（採用活動への影響など）	33	7.8%
その他	14	3.3%
無回答	36	8.6%
計	871	

その他の内容：活気・明るさ 1，病気の早期発見 1，健康維持 1 ほか



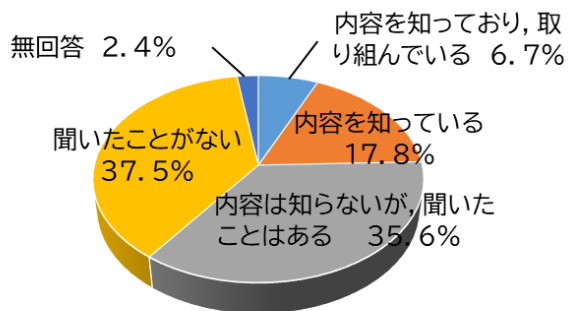
事業所の業種別の「従業員の健康づくりに取り組むにあたり期待する効果」では、建設業，製造業，卸売業において「業務効率・生産性や企業業績の向上」，「従業員の病気休暇の減少」，「自己や不祥事の予防」の割合が高く，また，卸売業においては，「従業員の満足度やモチベーションの向上」についても割合が高くなっている。小売業，飲食業，サービス業においては，全般的に期待する割合が低い，サービス業では，「従業員の採用・定着率の向上」の割合が高くなっている。



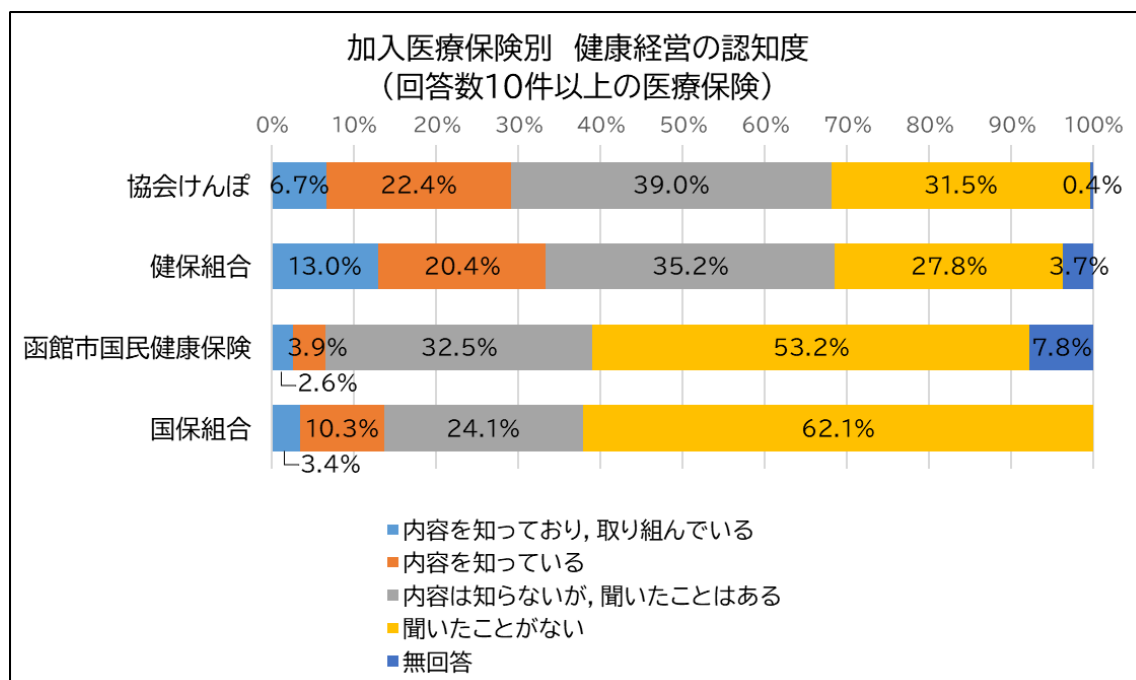
(12) 「健康経営」の認知度

「健康経営」という言葉について、「聞いたことがない」が37.5%と最も多く、続いて「内容は知らないが、聞いたことはある」が35.6%となっており、「内容を知っている」は17.8%、「内容を知っており、取り組んでいる」は6.7%となっている。

項 目	回答数	構成比
内容を知っており、取り組んでいる	28	6.7%
内容を知っている	75	17.8%
内容は知らないが、聞いたことはある	150	35.6%
聞いたことがない	158	37.5%
無回答	10	2.4%
計	421	



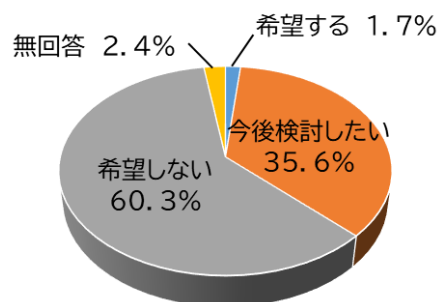
加入医療保険別（回答数10件以上の医療保険）の健康経営の認知度では、協会けんぽと健保組合加入事業所の認知度がやや高く、従業員数の少ない事業所の多い函館市国民健康保険と国保組合加入事業所の認知度が低くなっている。



(13) 市の健康づくりに関する出前講座の希望

「希望しない」が、60.3%、「今後検討したい」35.6%、「希望する」1.7%となっている。

項目	回答数	構成比
希望する	7	1.7%
今後検討したい	150	35.6%
希望しない	254	60.3%
無回答	10	2.4%
計	421	



4 まとめ

(1) 加入医療保険について

いずれの規模の事業所についても協会けんぽに加入している事業所の割合が高く、全体の約60%の254事業所が協会けんぽに加入している。

協会けんぽの次に多い函館市国民健康保険に加入している事業所については、協会けんぽの適用事業所とならない常時使用される従業員が5人未満の事業所である。

(2) 健康づくりの取り組みの実施状況について

従業員数の少ない事業所および従業員が国民健康保険に加入している事業所の健康づくりの取り組みの実施率が低い状況にある。

事業所が実施している健康づくりのための取り組みについては、「事業所内の禁煙」が最も多かったが、健康増進法の施行により令和2年4月から事業所は屋内禁煙（喫煙室設置は可）とすることが規定されたことを踏まえると、屋内禁煙の事業所数はまだ少ない状況にある。

(3) 健診・検診の実施状況について

定期健康診断については、労働安全衛生法により常時使用する労働者に対する事業者の実施義務があるが、小規模事業所の多い函館市国民健康保険加入の事業所については、実施率が50%以下となっている。

がん検診の実施率については、最も高かった胃がん検診（バリウム）で21.3%にとどまっている。

(4) 従業員の健康に関する問題について

生活習慣病と回答した事業所が約6割あり、次いで運動不足、喫煙との回答が多くなっている。腰痛など特定の業種に多い問題もみられたが、多くは、生活習慣に関する問題である。

(5) 事業所における課題および期待する効果について

従業員の健康づくりに取り組むにあたっての課題については、特に課題はないと回答した事業所が最も多かったが、特に課題はないと回答した事業所においても、定期健診以外の従業員の健康づくりの取組の質問に対して、「いずれ実践し

たい」または「必要だと思うが実践できない」との回答が半数近くあったことから、何らかの課題を抱えている事業所が一定数あると思われる。また、期待する効果としては、事故や不祥事の予防（リスクマネジメント）、従業員の病気休暇の減少、業務効率・生産性や企業業績の向上、従業員の満足度やモチベーションの向上の順に多くなっている。

(6) 健康経営の認知度について

健康経営の内容を知っている事業所は全体の4分の1であり、現状の健康経営の認知度は低い状況にある。

5 今後の取り組みの方向性

多くの事業所が加入している協会けんぽでは、加入者への健診・保健指導の実施や加入事業所の健康宣言事業等を推進しており、これらは、本市が取り組む働く世代の健康づくりの推進および健康経営の推進につながるものであることから、協会けんぽと連携して、健康経営の推進等に取り組むこととしたい。

中規模以上の事業所については、従業員の健康づくりに取り組んでいる事業所の割合、代表者・役員以外が健康づくり業務を担当している割合等が小規模事業所と比べ高く、これらの事業所に対しては、健康経営の普及・啓発、経済産業省が創設した「健康経営優良法人」認定の支援および保険者が実施している「健康宣言事業」へのエントリーの支援を行うことで、事業所の健康経営を推進していくこととしたい。

函館市は、がん検診の受診率が低く、また、死因においてがんの占める割合が全国よりも高い状況にあり、がん検診の受診率向上を図る必要がある。今後、関係団体や企業、協会けんぽ等と連携を図りながら、事業所におけるがん検診受診の推進方法について検討していくこととしたい。

小規模事業所においては、健康づくりの取り組みの実施率や定期健康診断の実施率が低い状況にあるが、従業員の健康づくり業務について代表者・役員以外の担当者を配置している事業所が少ないなど健康経営に取り組むことが難しい事業所もあると考えられる。このため、まずは、労働安全衛生法により実施が義務づけられている従業員の定期健康診断について、労働基準監督署等と連携して周知・啓発を行うなど、小規模事業所にとって負担の少ない基本的な取り組みから始めることを働きかけていくこととしたい。

また、小規模事業所に対しては、前述のがん検診の受診の促進とともに、個人事業

業主等に対して国民健康保険加入者に対する取り組みを推進している国保年金課と連携を図り、特定健診等の取組について周知し、受診を促進することで、これらの事業所における健康づくりを推進することとしたい。

「健康経営®」に関するアンケート調査ご協力をお願い

日頃より、皆様には本市の各事業にご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

函館市では、市民一人ひとりが心身健やかに生活できるよう、「健康寿命」の延伸を目指し、健康づくりを推進しております。現在、働く世代への取組として「健康経営」の支援を検討しており、実態把握のためのアンケート調査を行うことといたしました。

各事業者様には、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和2年11月 函 館 市

回答方法 次の何れかの方法でお願いします。

①WEB 回答：下記の URL よりご回答ください。

<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/inquiry-health/>

②手書き・郵送(FAX)回答：本調査票に回答をご記入いただき、同封の返信用封筒に入れてご返送ください。FAX の場合は本調査票の両面を健康増進課 0138-32-1526 にお送りください。

回答期日 令和2年11月末日

問合せ先 函館市保健福祉部健康増進課

TEL 0138-32-1545(平日 月～金 8:45～17:30)

アンケートの回答の取り扱い

- ・アンケートの回答は統計的に処理されます。特定の事業所の回答を公表することはありません。
- ・健康経営の推進以外の目的には使用いたしません。
- ・ご回答いただいた内容等について、お問い合わせさせていただく場合がございます。

「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

健康経営に関するアンケート調査

会社名(事業所名)	
ご担当者名	
電話番号	

問1 本アンケートにご回答いただいている方はどなたですか？(1つに☑)

- ☐ 代表者 ☐ 役員(代表以外) ☐ 代表者・役員以外

問2 従業員数(1つに☑)

- ☐ 1～9 人 ☐ 10～29 人 ☐ 30～49 人 ☐ 50～99 人
☐ 100 人以上

問3 業種（1つに☑）

- ☐ 建設業 ☐ 製造業 ☐ 運輸業 ☐ 情報通信業 ☐ 卸売業
☐ 小売業 ☐ 飲食業 ☐ 不動産業 ☐ サービス業
☐ 医療・福祉 ☐ その他()

問4 加入している医療保険（あてはまる全てに☑）

- ☐ 協会けんぽ ☐ 健保組合 ☐ 函館市国民健康保険
☐ 国保組合 ☐ 共済組合 ☐ わからない

問5 定期健診等の従業員の健康づくりに関する業務を担当しているのはどなたですか？（1つに☑）

- ☐ 代表者 ☐ 役員(代表以外) ☐ 代表者・役員以外
☐ いない

問6 定期健診以外に従業員の健康づくりに取り組んでいますか？（1つに☑）

- ☐ 現在実践している
☐ 現在実践していないが、近い将来具体的な実践の予定がある
☐ いずれ実践したい
☐ 必要だと思うが実践できない
☐ 必要だとは思わない

問7 問6で「現在実践している」と回答された方にお聞きます。

自社または医療保険の福利厚生等で従業員の健康づくりのために実践している取組は何ですか？（あてはまる全てに☑）

- ☐ 健康診断(法定以上の項目)・人間ドック
☐ 特定保健指導対象者への指導利用の勧奨
☐ 禁煙等の健康面や医療についての相談窓口の設置
☐ 健康に関する研修やセミナーの開催
☐ ストレスチェックの実施やメンタルヘルスに関する相談窓口の設置
☐ ジムやスポーツ活動に対する補助
☐ 勤務時間内の運動時間の確保
☐ 事業所内の禁煙
☐ 事業所内への健康器具や血圧計の設置
☐ ノー残業デーや有給休暇取得の推奨
☐ 外部機関や専門家による健康づくりに関する経営支援
☐ その他()

問8 自社が従業員に実施している健診・検診(以下「健診」という)は何ですか？

(あてはまる全てに☑)

- ☐ 定期健康診断
- ☐ 肺がん検診(胸部 X 線検査)
- ☐ 胃がん検診(バリウム)
- ☐ 胃がん検診(内視鏡)
- ☐ 大腸がん検診
- ☐ 乳がん検診(女性のみ)
- ☐ 子宮がん検診(女性のみ)
- ☐ 歯科健診
- ☐ 実施していない
- ☐ その他()

【問9～問11は、問8で何れかの健診を実施していると回答された方にお聞きします】

問9 問8の健診について、自社で費用負担をしていますか？(1つに☑)

- ☐ 費用の全額を負担している(従業員の負担無し)
- ☐ 費用の一部を負担している(従業員の負担あり)
- ☐ 費用の負担はしていない
- ☐ その他()

問10 問8の健診について、従業員はどのような方法で受診していますか？

(あてはまる全てに☑)

- ☐ 指定医療機関等で勤務時間内に受診
- ☐ 指定医療機関等で勤務時間外に受診
- ☐ 自社に医療機関等の検診バスを依頼して受診
- ☐ その他()

問11 問8の定期健康診断、がん検診等の受診率を把握していますか？(1つに☑)

- ☐ 把握している
- ☐ 一部を把握している
- ☐ 把握していない

問12 従業員の健康に関する問題は何ですか？(あてはまる全てに☑)

- ☐ 生活習慣病(高血圧, 糖尿病, 脂質異常症)
- ☐ 肥満
- ☐ 運動不足
- ☐ 喫煙
- ☐ 飲酒
- ☐ メンタルヘルス
- ☐ 過労
- ☐ 腰痛
- ☐ 特にない
- ☐ わからない
- ☐ その他()

問13 従業員の健康づくりに取り組むにあたり、課題になる(なっている)と思うのはどれですか？（あてはまる全てに☑）

- ☐ どのようなことをしたらよいかわからない(指標がない)
- ☐ 社内の人員がいない
- ☐ 相談できる社外の人員がいない, または社外の研修・セミナーがない
- ☐ 予算がない
- ☐ 時間がない
- ☐ 効果やメリットがわからない
- ☐ 特に課題はない
- ☐ その他()

問14 従業員の健康づくりに取り組むにあたり、その効果として期待するものはどれですか？（あてはまる全てに☑）

- ☐ 業務効率・生産性や企業業績の向上
- ☐ 従業員の病気休暇の減少
- ☐ 事故や不祥事の予防(リスクマネジメント)
- ☐ 従業員の満足度やモチベーションの向上
- ☐ 従業員の採用・定着率の向上
- ☐ 会社のイメージアップ(採用活動への影響など)
- ☐ その他()

問15 「健康経営」という言葉をご存じでしたか？（1つに☑）

- ☐ 内容を知っており, 取り組んでいる
- ☐ 内容を知っている
- ☐ 内容は知らないが, 聞いたことはある
- ☐ 聞いたことがない

問16 市の健康づくりに関する出前講座(講師派遣による講座)を希望しますか？（1つに☑）

- ☐ 希望する
- ☐ 今後検討したい
- ☐ 希望しない

ご協力ありがとうございました。

令和2年度「健康経営」に関するアンケート調査報告書

令和3年3月発行

函館市保健福祉部健康増進課

〒040-0001 函館市五稜郭町23番1号

TEL (0138) 32-1545

FAX (0138) 32-1526